



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行
コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山根 良夫
(氏名) 若槻 明彦
TEL 0852-24-1234
配当支払開始予定日 平成27年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,725	△9.0	1,301	△23.8	648	△14.9
26年3月期	10,696	0.2	1,708	25.2	762	4.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,453百万円 (883.1%) 26年3月期 351百万円 (△90.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116.66	—	3.3	0.3	13.3
26年3月期	137.13	—	4.3	0.4	15.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3百万円 26年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	406,548	20,811	5.1	3,741.20
26年3月期	394,122	17,519	4.4	3,148.94

(参考) 自己資本 27年3月期 20,792百万円 26年3月期 17,501百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,787	△2,086	△289	25,246
26年3月期	9,010	△316	△294	19,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	277	36.4	1.5
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	305	47.1	1.5
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		50.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,980	4.6	530	20.0	290	△29.0	52.17
通期	9,760	0.3	1,070	△17.7	550	△15.1	98.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,576,000 株	26年3月期	5,576,000 株
27年3月期	18,191 株	26年3月期	18,012 株
27年3月期	5,557,874 株	26年3月期	5,558,193 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,004	△7.2	1,239	△27.3	618	△19.0
26年3月期	8,633	△0.1	1,704	29.3	763	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	111.19	—
26年3月期	137.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	403,743		19,952		4.9	3,589.92		
26年3月期	390,898		16,820		4.3	3,026.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 19,952百万円 26年3月期 16,820百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,010	3.0	490	23.6	260	△32.0	46.78
通期	7,850	△1.9	1,020	△17.6	520	△15.8	93.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 会計方針の変更	13
(8) 会計上の見積りの変更	13
(9) 追加情報	13
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
7. その他	
役員の異動	23

※ 平成26年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

平成26年度のがわの金融経済は、日本銀行による異次元金融緩和の継続・原油価格の大幅な下落などを背景とした拡大や、安倍政権下での積極的な経済政策のもと、企業収益が改善するなかで、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

市場金利は、10年国債金利が一時0.2%になるなど年間を通じて低水準で推移しました。為替は、12月上旬に、平成19年7月以来となる1ドル121円台まで円安が進むなど、円安基調で推移しました。また、日経平均株価は、終値で3月23日に15年ぶりの高値となる19,754円を付けるなど上昇基調となりました。

当地山陰においても、雇用・所得にも改善の動きが見られ、個人消費や住宅投資も、消費税の駆け込み需要の反動が和らぐなど、景気は、緩やかな回復基調が続きました。

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第165期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金ともに増加したため、全体では期中43億円増加し3,538億円となりました。

また、貸出金は、法人向け貸出金や地公体向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中99億円増加し2,583億円となりました。

有価証券は、社債が減少した一方で受益証券が増加したことなどから、全体で期中46億円増加し1,033億円となりました。

損益面につきましては、役務取引等収益が増加しましたが、有価証券関係収益や、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことなどから、経常収益全体では前期比970百万円減少し9,725百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信関連費用が減少したことなどから、全体では前期比563百万円減少し8,424百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比406百万円減少し1,301百万円となりました。

また、特別損益は、本店建替損失引当金を特別計上したことなどから、前期比296百万円減少し△303百万円となり、法人税等及び法人税等調整額の法人税等合計は、前期比590百万円減少し、348百万円となったことから、当期純利益は、前期比113百万円減少し648百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成28年3月期の業績見通しにつきましては、貸出金利息や役務収益といった本業部門については、前年度を上回る計画としており、一方で、債券関係益や株式等売却益といった有価証券の関係益については、近年の実績値よりも保守的に見積った結果、経常収益9,760百万円、経常利益1,070百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により支出した資金を、営業活動により獲得した資金が上回ったことなどから、前連結会計年度末比5,411百万円増加し25,246百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、7,787百万円(前連結会計年度は9,010百万円の獲得)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出を、コールローン等の減少や預金の増加が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2,086百万円(前連結会計年度は316百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入、有価証券の償還による収入を、有価証券の取得による支出や、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、289百万円(前連結会計年度は294百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を強く認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図り、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当行は、平成27年5月20日をもちまして、創業100周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係者の皆さまのご支援、ご指導の賜物と心より感謝申し上げます。

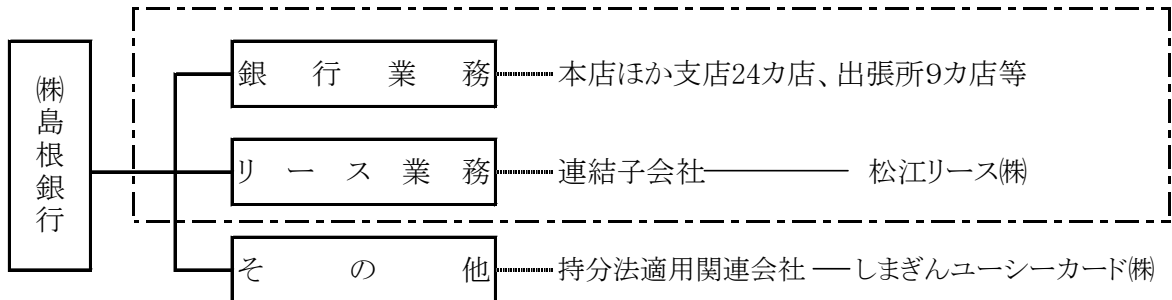
つきましては、上記方針に加え、株主の皆さまに感謝の意を表するため、従来の1株当たり普通配当25円に記念配当5円を加え、年間55円とさせていただくことを、平成27年6月下旬開催予定の当行第165期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、年間50円の配当を予定しております。

今後とも株主の皆さまの期待に沿うべく一層の経営体質強化をめざしてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線で囲んだ部分は、当行グループにおける報告セグメントを示しております。

当行グループは、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店24カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所8カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(その他)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として、「1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」「2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。」「3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。」の3つを掲げ、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行は、中期経営計画「元気大集合」(計画期間:平成25年4月～平成28年3月)に基づき、当行の創業100周年となります平成27年度におきましても、引き続きフェイス・トゥー・フェイスの精神の下、地域密着型金融をより一層強化し、お客様の各種ニーズへのスピーディーな対応により地域の活性化に寄与できる銀行を目指してまいります。

なお、中期経営計画における数値目標は、次のとおりであります。

①コア業務純益 14 億円	②格付 B B B +	③コア資本比率 9 %	④不良債権比率 4 %
---------------	-------------	-------------	-------------

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、平成25年度よりスタートした中期経営計画「元気大集合」(平成25年4月～平成28年3月)に掲げる施策を役職員一丸となり着実に実施してまいりました。

本計画の最終年度、当行の創業100周年となります平成27年度におきましても、本計画に基づき、引き続きフェイス・トゥー・フェイスの精神の下、地域密着型金融をより一層強化し、お客さまの各種ニーズへのスピーディーな対応により地域の活性化に寄与できる銀行を目指してまいります。

また、本計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成25年度～平成27年度)」に沿って、成長業種の支援や、地域経済の将来を担う若手経営者の皆さまの育成支援、中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業や個人事業主のお客さまへのより一層のコンサルティング機能を発揮して、経営改善支援強化などを積極的に行い、地域経済の発展に貢献してまいります。

この他、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、社会貢献活動についても積極的に推進してまいりますとともに、地方創生への取組みや、コーポレートガバナンス・コードへの対応、会社法及び金融商品取引法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズを第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,724	25,987
コールローン及び買入手形	11,800	-
買入金銭債権	-	499
有価証券	98,781	103,390
貸出金	248,449	258,356
外国為替	4	5
リース債権及びリース投資資産	3,527	3,580
その他資産	1,489	1,709
有形固定資産	5,300	7,060
建物	963	774
土地	3,918	3,918
リース資産	133	106
建設仮勘定	43	2,030
その他の有形固定資産	240	230
無形固定資産	309	273
ソフトウェア	263	193
リース資産	31	20
その他の無形固定資産	15	59
退職給付に係る資産	-	118
繰延税金資産	85	66
支払承諾見返	7,276	8,520
貸倒引当金	△3,626	△3,019
資産の部合計	394,122	406,548
負債の部		
預金	349,479	353,822
借入金	14,246	17,451
社債	1,700	1,600
その他負債	2,126	1,469
退職給付に係る負債	302	-
役員退職慰労引当金	249	250
睡眠預金払戻損失引当金	17	18
偶発損失引当金	60	77
本店建替損失引当金	-	298
繰延税金負債	481	1,626
再評価に係る繰延税金負債	662	600
支払承諾	7,276	8,520
負債の部合計	376,602	385,737
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,498	6,985
自己株式	△42	△43
株主資本合計	13,564	14,051
その他有価証券評価差額金	2,886	5,500
土地再評価差額金	1,095	1,157
退職給付に係る調整累計額	△44	83
その他の包括利益累計額合計	3,937	6,741
少数株主持分	17	18
純資産の部合計	17,519	20,811
負債及び純資産の部合計	394,122	406,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	10,696	9,725
資金運用収益	6,290	6,227
貸出金利息	4,800	4,628
有価証券利息配当金	1,460	1,573
コールローン利息及び買入手形利息	9	2
預け金利息	8	13
その他の受入利息	11	10
役務取引等収益	638	790
その他業務収益	368	257
その他経常収益	3,399	2,450
償却債権取立益	46	33
その他の経常収益	3,352	2,416
経常費用	8,987	8,424
資金調達費用	627	622
預金利息	515	517
借入金利息	62	57
社債利息	49	48
役務取引等費用	539	576
その他業務費用	2	8
営業経費	4,938	5,083
その他経常費用	2,880	2,133
貸倒引当金繰入額	869	440
その他の経常費用	2,010	1,692
経常利益	1,708	1,301
特別損失	7	303
固定資産処分損	0	4
減損損失	6	-
本店建替損失引当金繰入	-	298
税金等調整前当期純利益	1,701	997
法人税、住民税及び事業税	788	315
法人税等調整額	149	32
法人税等合計	938	348
少数株主損益調整前当期純利益	762	649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	762	648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	762	649
その他の包括利益	△410	2,803
その他有価証券評価差額金	△410	2,613
土地再評価差額金	-	62
退職給付に係る調整額	-	128
包括利益	351	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351	3,452
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,009	△42	13,076
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
当期純利益			762		762
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	488	△0	488
当期末残高	6,636	472	6,498	△42	13,564

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,297	1,099	—	4,397	18	17,491
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						762
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410	△4	△44	△460	△0	△460
当期変動額合計	△410	△4	△44	△460	△0	27
当期末残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,519

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,498	△42	13,564
会計方針の変更による累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,636	472	6,615	△42	13,681
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
当期純利益			648		648
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370	△0	370
当期末残高	6,636	472	6,985	△43	14,051

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,519
会計方針の変更による累積的影響額						116
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,636
当期変動額						
剰余金の配当						△277
当期純利益						648
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,613	62	128	2,803	0	2,804
当期変動額合計	2,613	62	128	2,803	0	3,174
当期末残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,701	997
減価償却費	437	481
減損損失	6	-
持分法による投資損益(△は益)	△8	△2
貸倒引当金の増減(△)	△726	△606
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△241	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	302	△122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	1	1
偶発損失引当金の増減(△)	16	17
本店建替損失引当金の増減額(△は減少)	-	298
資金運用収益	△6,290	△6,227
資金調達費用	627	622
有価証券関係損益(△)	△1,512	△802
有形固定資産処分損益(△は益)	0	4
貸出金の純増(△)減	△6,658	△9,906
預金の純増減(△)	7,517	4,342
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,133	3,205
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	194	148
コールローン等の純増(△)減	1,000	11,300
外国為替(資産)の純増(△)減	△4	△0
普通社債発行及び償還による増減(△)	△160	△100
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△207	△52
資金運用による収入	6,055	5,944
資金調達による支出	△617	△660
その他	334	△309
小計	9,921	8,458
法人税等の支払額	△910	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,010	7,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,227	△16,475
有価証券の売却による収入	7,702	10,154
有価証券の償還による収入	9,636	6,422
有形固定資産の取得による支出	△365	△2,087
無形固定資産の取得による支出	△63	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△2,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16	△11
配当金の支払額	△277	△278
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	△289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,399	5,411
現金及び現金同等物の期首残高	11,435	19,834
現金及び現金同等物の期末残高	19,834	25,246

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社 1社
会社名 松江リース株式会社

(イ) 非連結子会社
該当ございません。

② 持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の非連結子会社
該当ございません。

(イ) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 しまぎんユーシーカード株式会社

(ウ) 持分法非適用の非連結子会社
該当ございません。

(エ) 持分法非適用の関連会社
該当ございません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(ア) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ウ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(エ) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(d) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,648百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(カ) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(キ) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(ク) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(ケ) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(コ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異：15年による按分額を費用処理しております。

(サ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(シ) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ス) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(セ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(ソ) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が116百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当行が保有する本店の「建物」については、従来、耐用年数を8年～50年として減価償却を行ってきましたが、平成28年9月に新本店の完成及び、その後本店移転に伴い現本店を解体することを決定したため、移転に伴い不要となる資産の耐用年数を解体予定月までの期間に見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。

(9) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は6百万円減少し、繰延税金負債は171百万円減少し、その他有価証券評価差額金は267百万円増加し、法人税等調整額は106百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は62百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,612	2,075	10,687	8	10,696	—	10,696
セグメント間の内部経常収益	21	82	103	—	103	△103	—
計	8,633	2,158	10,791	8	10,800	△103	10,696
セグメント利益	1,704	3	1,708	8	1,716	△8	1,708
セグメント資産	390,898	5,106	396,005	—	396,005	△1,883	394,122
セグメント負債	374,078	3,905	377,984	—	377,984	△1,381	376,602
その他の項目							
減価償却費	356	80	437	—	437	—	437
資金運用収益	6,310	0	6,310	—	6,310	△20	6,290
資金調達費用	596	53	650	—	650	△22	627
特別損失	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(減損損失)	6	—	6	—	6	—	6
税金費用	934	4	938	—	938	0	938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423	5	429	—	429	—	429

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,883百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,381百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △20百万円、資金調達費用の調整額 △22百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,977	1,745	9,722	2	9,725	—	9,725
セグメント間の内部経常収益	26	80	106	—	106	△106	—
計	8,004	1,825	9,829	2	9,832	△106	9,725
セグメント利益	1,239	69	1,308	2	1,311	△9	1,301
セグメント資産	403,743	5,133	408,877	—	408,877	△2,329	406,548
セグメント負債	383,791	3,902	387,694	—	387,694	△1,957	385,737
その他の項目							
減価償却費	419	62	481	—	481	—	481
資金運用収益	6,252	0	6,253	—	6,253	△26	6,227
資金調達費用	603	46	649	—	649	△27	622
特別損失	303	—	303	—	303	—	303
（固定資産処分損）	4	—	4	—	4	—	4
（本店建替損失引当金繰入）	298	—	298	—	298	—	298
税金費用	317	31	348	—	348	0	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,187	—	2,187	—	2,187	—	2,187

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △2,329百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,957百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △26百万円、資金調達費用の調整額 △27百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経 常収益	4,839	2,996	2,075	784	10,696

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経 常収益	4,646	2,388	1,745	945	9,725

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,148.94	3,741.20
1株当たり当期純利益金額	円	137.13	116.66

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	17,519	20,811
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17	18
(うち少数株主持分)	百万円	17	18
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	17,501	20,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,557	5,557

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	762	648
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	762	648
普通株式の期中平均株式数	千株	5,558	5,557

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、21円2銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2銭減少しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,377	25,686
現金	4,184	3,695
預け金	16,193	21,990
コールローン	11,800	-
買入金銭債権	-	499
有価証券	99,236	103,842
国債	51,339	51,493
地方債	2,904	3,122
社債	24,398	22,428
株式	6,279	6,938
その他の証券	14,314	19,859
貸出金	249,533	259,975
割引手形	1,492	1,107
手形貸付	10,484	12,305
証書貸付	202,663	209,686
当座貸越	34,893	36,875
外国為替	4	5
外国他店預け	4	5
その他資産	627	817
未決済為替貸	32	25
未収収益	483	486
その他の資産	111	304
有形固定資産	5,165	6,952
建物	963	774
土地	3,918	3,918
リース資産	88	79
建設仮勘定	43	2,030
その他の有形固定資産	151	149
無形固定資産	271	247
ソフトウェア	256	188
リース資産	-	44
その他の無形固定資産	15	14
支払承諾見返	7,276	8,520
貸倒引当金	△3,394	△2,803
資産の部合計	390,898	403,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	349,717	354,057
当座預金	7,479	8,631
普通預金	94,537	98,590
貯蓄預金	3,056	2,945
通知預金	12,128	12,190
定期預金	228,050	227,432
定期積金	2,929	2,813
その他の預金	1,534	1,454
借入金	12,392	15,701
借入金	12,392	15,701
社債	1,500	1,500
その他負債	1,466	1,178
未決済為替借	74	63
未払法人税等	373	17
未払費用	673	702
前受収益	127	125
給付補填備金	0	0
金融派生商品	19	9
リース債務	97	130
資産除去債務	53	53
その他の負債	45	75
退職給付引当金	233	4
役員退職慰労引当金	246	247
睡眠預金払戻損失引当金	17	18
偶発損失引当金	60	77
本店建替損失引当金	-	298
繰延税金負債	506	1,587
再評価に係る繰延税金負債	662	600
支払承諾	7,276	8,520
負債の部合計	374,078	383,791
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	5,771	6,228
利益準備金	535	590
その他利益剰余金	5,236	5,637
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,164	3,565
自己株式	△42	△43
株主資本合計	12,838	13,294
その他有価証券評価差額金	2,886	5,500
土地再評価差額金	1,095	1,157
評価・換算差額等合計	3,982	6,657
純資産の部合計	16,820	19,952
負債及び純資産の部合計	390,898	403,743

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	8,633	8,004
資金運用収益	6,310	6,252
貸出金利息	4,813	4,646
有価証券利息配当金	1,467	1,580
コールローン利息	9	2
預け金利息	8	12
金利スワップ受入利息	11	9
その他の受入利息	-	0
役務取引等収益	638	790
受入為替手数料	156	152
その他の役務収益	482	638
その他業務収益	368	257
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	368	257
その他経常収益	1,315	702
償却債権取立益	46	33
株式等売却益	1,154	554
その他の経常収益	114	114
経常費用	6,928	6,764
資金調達費用	596	603
預金利息	515	517
借入金利息	23	29
社債利息	47	47
その他の支払利息	9	8
役務取引等費用	539	576
支払為替手数料	42	42
その他の役務費用	496	534
その他業務費用	2	8
国債等債券償還損	-	5
国債等債券償却	2	2
営業経費	4,910	5,055
その他経常費用	879	521
貸倒引当金繰入額	824	441
貸出金償却	0	-
株式等償却	7	1
その他の経常費用	47	78
経常利益	1,704	1,239
特別損失	7	303
固定資産処分損	0	4
減損損失	6	-
本店建替損失引当金繰入	-	298
税引前当期純利益	1,697	935
法人税、住民税及び事業税	773	302
法人税等調整額	160	14
法人税等合計	934	317
当期純利益	763	618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,636	472	472	479	2,072	2,729	5,281	△42	12,348	
当期変動額										
剰余金の配当						△277	△277		△277	
利益準備金の積立				55		△55	—		—	
当期純利益						763	763		763	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								0	0	
土地再評価差額金の取崩						4	4		4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	55	—	434	490	△0	489	
当期末残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771	△42	12,838	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,297	1,099	4,397	16,745
当期変動額				
剰余金の配当				△277
利益準備金の積立				—
当期純利益				763
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410	△4	△415	△415
当期変動額合計	△410	△4	△415	74
当期末残高	2,886	1,095	3,982	16,820

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771	△42	12,838
会計方針の変更による累積的影響額						116	116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,281	5,888	△42	12,954
当期変動額									
剰余金の配当						△277	△277		△277
利益準備金の積立				55		△55	—		—
当期純利益						618	618		618
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	55	—	284	340	△0	339
当期末残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228	△43	13,294

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,886	1,095	3,982	16,820
会計方針の変更による累積的影響額				116
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,886	1,095	3,982	16,936
当期変動額				
剰余金の配当				△277
利益準備金の積立				—
当期純利益				618
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,613	62	2,675	2,675
当期変動額合計	2,613	62	2,675	3,015
当期末残高	5,500	1,157	6,657	19,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動(平成27年6月26日付)

(1) 代表取締役の異動

該当ございません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 朝山 克也 (現 浜田支店長)

取締役 金築 宏 (現 審査管理グループ部長)

取締役 多々納 道子 (現 島根大学名誉教授、島根大学教育学部特任教授、
(社外取締役) 放送大学島根学習センター客員教員)

② 退任予定取締役

常務取締役 鈴木 良夫 (松江リース㈱代表取締役社長に就任予定)

常務取締役 小谷 栄 (栄徳商事㈱代表取締役社長に就任予定)

③ 昇格予定取締役

常務取締役 若槻 明彦 (現 取締役人事財務グループ部長)

常務取締役 飯塚 貴久 (現 取締役本店営業部長)

④ 新任監査役候補

該当ございません。

⑤ 退任予定監査役

該当ございません。

新任取締役候補の略歴

氏名 朝山 克也
生年月日 昭和36年11月10日
出身地 島根県
最終学歴 昭和59年3月 専修大学経営学部卒業
略歴 昭和59年4月 当行入行
平成18年7月 総合企画グループ部長
平成24年7月 浜田支店長(現職)

氏名 金築 宏
生年月日 昭和34年7月1日
出身地 島根県
最終学歴 昭和58年3月 大東文化大学経済学部卒業
略歴 昭和58年4月 当行入行
平成17年7月 松江御団地支店長
平成20年3月 松江駅前支店長
平成22年7月 本店営業部長
平成25年7月 審査管理グループ部長(現職)

氏名 多々納 道子
生年月日 昭和24年4月6日
出身地 島根県
最終学歴 昭和49年3月 広島大学大学院教育学研究科修了(教育学修士)
略歴 平成7年4月 島根大学教育学部教授
平成16年4月 島根大学教育学部附属小学校長
平成20年4月 島根大学教育学部附属学校園附属学校部長
平成24年4月 島根大学教育学部現職教育支援センター長
平成24年6月 放送大学島根学習センター客員教員(現職)
平成25年4月 島根大学教育・学生支援機構生涯教育推進センター長
平成27年4月 島根大学名誉教授(現職)
島根大学教育学部特任教授(現職)

昇格予定取締役の略歴

氏名 若槻 明彦
生年月日 昭和34年6月1日
出身地 島根県
最終学歴 昭和57年3月 島根大学法文学部卒業
略歴 昭和57年4月 当行入行
平成15年4月 市場営業グループ部長
平成19年7月 米子駅前支店長
平成22年7月 市場営業グループ部長
平成25年6月 取締役市場営業グループ部長
平成26年7月 取締役人事財務グループ部長(現職)

氏名 飯塚 貴久
生年月日 昭和34年10月15日
出身地 島根県
最終学歴 昭和58年3月 島根大学法文学部卒業
略歴 昭和58年4月 当行入行
平成15年4月 業務企画グループ部長
平成18年7月 業務管理グループ部長
平成21年7月 業務監査室長
平成26年6月 取締役業務監査室長
平成26年7月 取締役本店営業部長(現職)

以上